

公開資料

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
研究開発実施終了報告書

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」

研究開発領域

「 災害救援者のピアサポートコミュニティの構築 」

研究開発期間 平成 26 年 10 月～平成 29 年 9 月

松井豊

(筑波大学 教授)

目次

1. プロジェクトの達成目標.....	2
2. 研究開発の実施内容.....	3
2-1. 研究開発実施体制の構成図.....	3
2-2. 実施項目・3年間の研究開発の流れ.....	4
2-3. 実施内容.....	6
3. 研究開発結果・成果.....	11
3-1. プロジェクト全体としての成果.....	11
3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	12
3-3. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	20
4. 研究開発の実施体制.....	21
4-1. 研究開発実施者.....	21
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	23
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など.....	24
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	24
5-2. 論文発表.....	29
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	29
5-4. 新聞報道・投稿、受賞など.....	32
5-5. 特許出願.....	33
6. その他（任意）.....	33

1. プロジェクトの達成目標

本プロジェクトでは、広域災害時における各種の災害救援者(消防職員、看護職員、小中学校教師、保育士・幼稚園教諭など(以下「保育士」と表記)、障害者施設・高齢者施設等の介護施設職員、一般公務員)の惨事ストレスケアを目的とした、ピアサポートコミュニティ(ネットワーク)の構築とそのノウハウの構造化を目標とする。

具体的には、消防職員・看護職員に関しては、ネットワークの構築と質(サポートスキルの向上)と量(適正人数のネットワークの維持)の確保とネットワークの維持拡大を図るための手続きや方法論の創出が実践目標となる。研究目標は、看護職員と消防職員にこうしたシステム構築プロセスとその活動を定量的に測定し、コミュニティ構築プロセスのノウハウの構造化を目標とする。

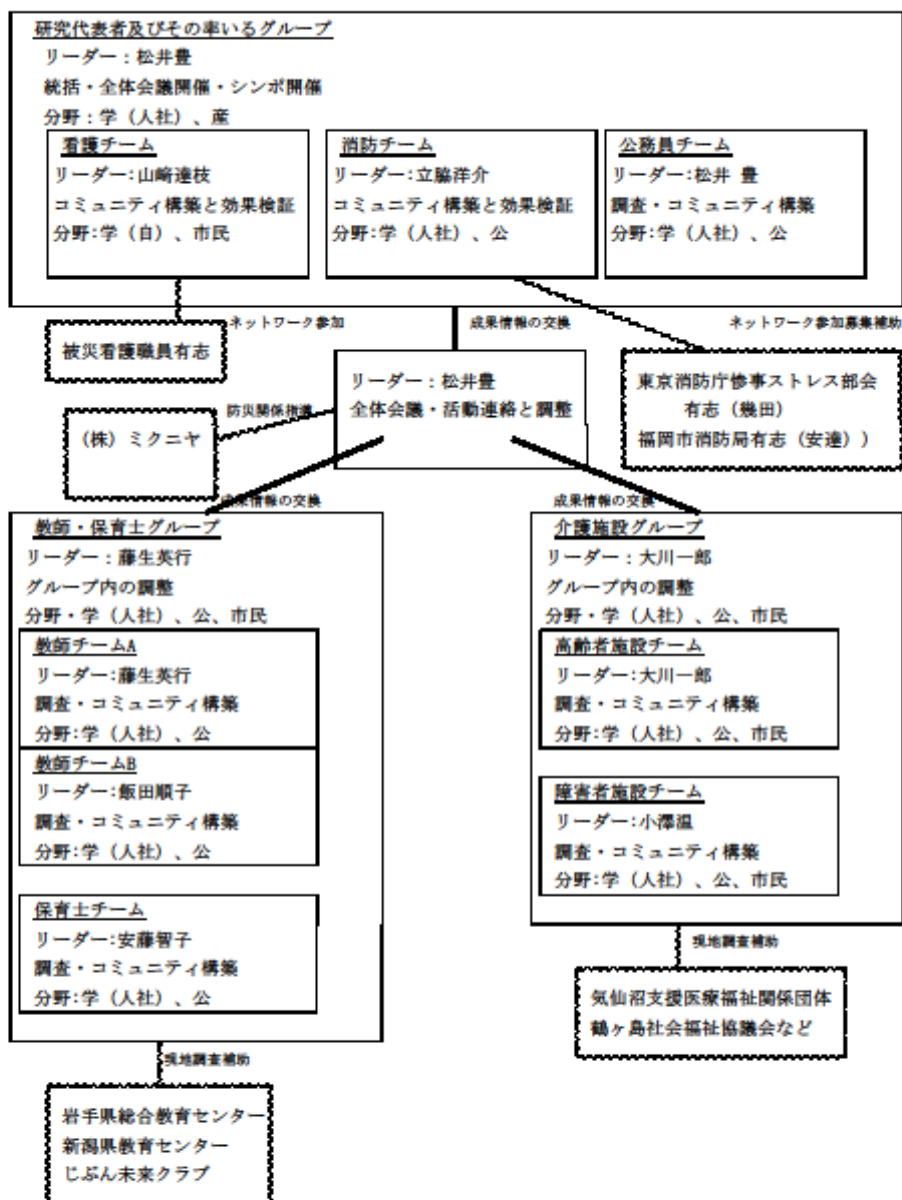
他の職種に関しては、東日本大震災時の職員に対するストレス対策の実態調査や意識調査を実施して、適切な惨事ストレスケアシステムを探索する。研究目標は、これらの職種の災害救援者にとって適切な惨事ストレスケアのあり方を明らかにする事にある。

さらに、研究期間中に熊本地震が発生したことから、同地震での被災者支援を通して各職種で得られた知見を実践することを新たな目標として追加する。

広域災害発生時に、同職種の災害救援者の惨事ストレスを少しでも軽減しようという志を持った人々のネットワーク(コミュニティ)を構築する事が、本プロジェクトの目標である。また、この構築に伴い、各職種にあったセルフケアのマニュアルを作成する。

2. 研究開発の実施内容

2-1. 研究開発実施体制の構成図



注：波線は協力者 小文字は協力内容

研究開発に協力した主な関与者（協力者）※5名程度

氏名	フリガナ	所属	役職	協力内容
幾田 雅明	イクタマサアキ	東京消防庁惨事ストレス研究部会	副部長	消防研修補助、ネットワーク管理
安達 健治	アダチケンジ	福岡市消防局東消防署	予防課長	消防研修補助、ネットワーク管理
笹川 真紀子	ササガワマキコ	武蔵野大学	心理臨床センター	消防研修補助、ネットワーク管理
吉原 寛	ヨシハラヒロシ	弘前大学	准教授	被災地教師調査に関する協力
松原 弘泰	マツバラヒロヤス	静岡県立こころの医療センター	臨床心理技術者	被災地教師調査に関する協力
野口 理英子	ノグチリエコ	松山東雲女子大学	講師	被災地教師調査に関する協力
高橋 龍太郎	タカハシリュウタロウ	東京都健康長寿医療センター	副所長	高齢者施設調査への助言
菊本 圭一	キクモトケイイチ	鶴ヶ島市社会福祉協議会・障害者相談支援センター	センター長	障害者施設調査に関する協力

2-2. 実施項目・3年間の研究開発の流れ

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 消防職員チーム コミュニティ構築と拡大 研修の実施と効果測定	←			→
海外調査(新西蘭)		←	→	
コミュニティの効果測定			←	→
マニュアル作成				←
国内調査(熊本)			追加 ←	→
2. 看護職員チーム コミュニティ構築と拡大 研修の実施と効果測定	←		拡大変更 →	
		←	拡大変更 →	

被災看護管理者への質問紙調査		← 変更 →		
既研修者のネットワークづくり			← 拡大変更 →	
コミュニティの効果測定			← →	
マニュアル作成			← →	
国内調査（熊本）			← 追加 →	
3. 一般公務員チーム				
ストレス対策の文献調査	← →			
専門家への聞き取り調査	← →			
被災自治体調査		← →		
海外調査(新西蘭)			← 時期遅延 →	
被災管理職のネットワーク作り・マニュアル作成			← 計画変更 →	
4. 教師チーム				
ストレス対策の文献調査	← →			
被災管理者への聞き取り調査	← →			
被災管理職調査		← →		
海外調査(米国)		← →		
ピアサポート研修の実施		← →	追加	
国際学会での発表（和蘭）			← とりやめ →	
被災管理職のネットワーク作り・マニュアル作成			← →	
国内調査（熊本）			← 追加 →	
5. 保育士チーム				
ストレス対策の文献調査	← →			
専門家への聞き取り調査（被災地管理職）		← →		
被災地を含む管理職への質問紙調査			← →	

海外調査(新西蘭) 熊本聴き取り調査 熊本ピアサポート実施 被災管理職のマニュアル 作成			↔		
6. 高齢者施設職員チーム ストレス対策の文献調査 専門家への聞き取り調査 被災管理職調査 海外調査(米国)・学会発表(瑞西) 被災管理職のネットワーク作り・マニュアル作成 国内調査(熊本)	←→	←→	↔	追加 ↔	追加 ←→
7. 障害者施設職員チーム ストレス対策の文献調査 専門家への聞き取り調査 被災管理職調査 海外調査(米国) 被災管理職のネットワーク作り・マニュアル作成 国内調査(熊本)	←→	←→	↔	追加 ↔	追加 ←→
全体統括	←→				←→
全体シンポジウム					←→

2-3. 実施内容

2-3-1. (全体の実施内容)

本プロジェクトの全チームの活動を要約すると、下記の表の通りになる。

消防チームを除き(消防に関しては総務省消防庁の調査が既にあるため)、全チームが東日本大震災における各職種者の惨事ストレスの実態や、その対策に関する現地面接調査や質問紙調査

を行った。当初の予想通り、多くの被災職員が惨事ストレスを経験していたが、その体験の強さや時期には、職種による差が確認された。差の内容は後述する。

海外の惨事ストレス対策の実態を把握するために、消防チーム、公務員チーム、教師チーム、保育士チーム、障害者チームで、海外面接調査が実施された。その結果、ニュージーランド消防では組織されていないピアサポートが実施されていたが、同国の公務員には特段のサポートは行われていなかった。アメリカの教師に対しては、即時対応、中長期対応、予防などの多層的なこころのケアが実施されていたなどの多くの知見を得た。

2016年熊本地震では、(当初の計画にはなかったが)4つのチームが現地調査を行った。そのうち、看護チームと保育士チームは、現地の管理職のストレスの高さを確認し、ピアサポートを実施した。消防ではピアサポートを申し出たが、辞退されたため、代わりに関係者への簡単なコンサルティングを行った(ただし、その後、本プロジェクトの継承団体が、心理教育の形でサポートに入ることとなった)。

ピアサポートの担い手を育成するための研修は、当初計画にあった消防と看護チームだけでなく、教師チームでも実施された。表に示すとおり、消防チームでは東京と高松に集中しているが、看護チームでは東日本大震災大震災の被災地(岩手)と南海トラフの被害想定地(和歌山、高知、宮崎、静岡、大分)で実施され、教師チームでは東京、新潟、静岡で実施された。何れのチームも研修の効果測定を行い、その効果を確認している。

2-3-2. (消防職員チーム)

- ・ コミュニティ構築と拡大
- ・ 研修の実施と効果測定
- ・ 海外調査(新西蘭)
- ・ コミュニティの効果測定
- ・ マニュアル作成
- ・ 国内調査(熊本)

27年度までに、ピアサポートに関する研修を3回実施し、30人の消防職員が参加した。実習時間の増加や研修の標準化など、研修が改善されてきた。研修参加者へピアサポートコミュニティへの参加を呼びかけ、協力者が中心となってNPO法人(日本消防ピアカウンセリング協会)の設立を行った。

28年度は、ピアサポート研修を東京で1回、高松で1回実施し、研修に関するこれまでの活動内容を、日本社会心理学会で発表した。研修内容の標準化を進めた。ニュージーランドの消防組織のピアサポートチームの代表に面接し、オークランド地震時のストレスケア活動について調査した。本事業終了後、筑波大学エクステンションプログラムと昨年度設立したNPO法人で、研修とコミュニティの活動を継承していくことになった。さらに、熊本地震に関して面接と介入の必要性を把握するために、被災消防本部への実地調査を行ったり、長野県防災ヘリ墜落事故に関してピアサポートコミュニティを通して、関係者への情報提供(コンサルティング)を行ったりした。

29年度は、事業終了後に活動が継続できるよう体制の整備を行った。研修は、NPO法人日本消防ピアカウンセラー協会及び筑波大学エクステンションプログラムで実施し、10月と11月の研修が決定している。また、NPO法人が熊本県へのストレスケアの心理教育(研修)を行うことが決定している。ネットワークは、研究代表者が中心に管理することとし、継続する研修の参加者を加えながら拡大していく予定である。

2-3-3. (看護職員チーム)

- ・ コミュニティ構築と拡大

- ・ 研修の実施と効果測定
- ・ 被災看護管理者への質問紙調査
- ・ 既研修者のネットワークづくり
- ・ コミュニティの効果測定
- ・ マニュアル作成
- ・ 国内調査（熊本）

27年度まで、東日本大震災被災3県（福島県・宮城県・福島県）被災病院看護管理職（看護師長以上の管理職）を対象に、傾聴研修を岩手県一関市で実施した。その後、効果測定結果を分析した。傾聴研修を4回開催した（岩手県一関市2回、盛岡市、二戸市）。同研修の参加者によるネットワーク構築のために、メイリングリストを作成した。岩手県内被災地、沿岸地域の13病院看護管理職を対象に面談を行い、ピアサポートの説明と研修参加、調査協力を呼びかけた。被災看護管理職の郵送調査を実施した。ピアサポートの拠点作りとして非被災地での研修を行った。研修は、南海地震が想定されている和歌山県内で実施した。これらの活動は、第21回日本集団災害医学会総会・学術集会で口頭発表、第17回日本災害看護学会年次大会で口頭発表として報告された。

28年度は、熊本地震で被災した看護管理職を、岩手で被災体験のある看護管理職がサポートする体制を整え、実際にサポートを行った。南海トラフ地震に関わる地域（高知・宮崎）で看護管理職員への研修を実施した。また、大分県、静岡県での研修実施の準備を行った。これまでの成果を、第13回アジア太平洋災害医学会にて発表した。以上の活動に基づき、パフレットの素案作成に入った。

29年度は、非被災地での看護管理職へのピアサポート研修：静岡県、大分県(2回)、被災看護管理職支援ネットワークへの呼びかけ、被災看護管理職へのパンフレット作成（看護管理職のための災害時マニュアル（ピアサポーター編）、看護管理職のための災害時マニュアル作成（一般編）、第16回トラウマティック・ストレス学会での成果発表、熊本地震被災看護管理者を対象としたピアサポートの実践を行った。また、筑波大学エクステンションプログラム開催のための準備を始めた。

2-3-4.（一般公務員チーム）

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 専門家への聞き取り調査
- ・ 被災自治体調査
- ・ 海外調査(新西蘭)
- ・ 被災管理職のマニュアル作成

27年度まで、被災した自治体職員の現状を把握するため、専門家への聞き取り調査と講演会を開催した。また、惨事ストレスケアの実態に関する予備調査を実施するため、宮城県内の18自治体のうち、協力を許可した7自治体に対して、面接調査と質問紙調査を行った。このほか、文献研究を進めた。

28年度は、被災地支援の実態を確認するため、東日本大震災で被災地支援をした、元神戸市職員への面接調査を行った。また、熊本地震で被災した公務員への聞き取り調査と、ニュージーランド調査を実施した。ここまでの活動の成果は、第15回日本トラウマティック・ストレス学会で発表した。

29年度は、文献研究で得た情報と調査等で得た情報を統合し、被災後の業務内容とところの有り様を時間軸に合わせた「こころの復興工程表」作りを検討した。

2-3-5. (教師チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 被災管理者への聞き取り調査
- ・ 被災管理職調査
- ・ 海外調査(米国)
- ・ ピアサポート研修の実施
- ・ 国際学会での発表 (和蘭)
- ・ 被災管理職のマニュアル作成
- ・ 国内調査 (熊本)

教師チーム A では、27 年度まで、適宜チーム会議を開催し、面接調査、文献研究、調査票作成、研修会計画作成の 4 点に取り組んだ。面接調査では、2 地区（新潟県：中越地震被災地、千葉県：東日本大震災被災地）の学校管理職 5 名を対象に実施した。文献研究では、東日本大震災の被災地に関する文献を基に、震災時のストレス、ソーシャルサポート等についてまとめた。また、防災マニュアルや教員のストレス、サポート要因に関する文献を検討した。調査票作成では、文献研究で得られた知見を基に、調査項目の作成に取り組んだ。研修会計画に関しては、平成 28 年度での実施を目指し、研修内容の検討を行ってきた。

28 年度は、東日本大震災被災教員への面接調査を行った。また、小学校～高校の教師 1200 名以上を対象に質問紙調査を実施した。これらの調査に基づき、今後の教員向け研修の効果測定用として、学校災害ストレス尺度を開発した。実際に、教師向け研修会を実施した（新潟・静岡）。以上の研究成果を、ICP および日本カウンセリング学会にて発表した。

29 年度は、前年度に実施した調査および研修会のデータを再分析して、学校災害時に体験する出来事の嫌悪度尺度の尺度構成、災害への備えや地域による嫌悪度の差異、嫌悪度とソーシャルサポートとの関連、嫌悪度とスティグマとの関連、これらの知見を生かした研修の内容について、それぞれ研究をまとめた。その結果を日本カウンセリング学会第 50 回大会において発表した。また得られた有益な知見をわかりやすくまとめ、WEB コンテンツとしてインターネットを通じて教員に配信する予定である。

教師チーム B では、27 年度まで、惨事ストレスケアの実態に関する予備調査のため、福島県調査を 2 回、海外調査 1 回を実施した。また、海外で開発された自然災害・学校危機の予防介入プログラム（PREPARE）の日本における適用可能性を検討するため、同プログラムに基づくピアサポート研修を 1 回実施した。

28 年度は、主に以下の 5 点の活動を進めた。1 点目は、熊本大地震に関連して、被災地支援に入った心理士をプロジェクトのメンバーに新たに迎え、当時の状況や被災地支援で行った内容に関して、聞き取りを行った。2 点目として、地震発生から半年後に、熊本県内の小学校の管理職を表敬訪問し、インタビュー調査を実施すると同時に、教職員配布用に小冊子を届けた。3 点目として、プロジェクトメンバーが鳥取県中部地震を当事者として経験したため、連絡を取り合い、活動内容や教職員の様子について聞き取りを行った。4 点目として、神戸、東日本、海外の被災に関連する文献研究を進めた。5 点目として、アメリカの学校心理学会で用いられている緊急支援プログラム“PREPARE”プログラムの翻訳作業を進めた。

29 年度は、これまでの研究成果を踏まえて、リーフレット「教職員の心のケア～大規模災害時の支援者をどう守るか～」を作成した。作成したリーフレットを、福島県いわき市の小中学校教員、鳥取県中部地震で被災した高等学校、長野県小中学校等にて配布した。また、27 年度に実施した海外調査の結果について、日本学校心理学会にて 2 件ポスター発表を行い、ここでも作成したリーフレットを配布した。

2-3-6. (保育士チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 専門家への聴き取り調査 (被災地管理職)
- ・ 被災地を含む管理職への質問紙調査
- ・ 海外調査(新西蘭)
- ・ 熊本聴き取り調査
- ・ 熊本・福島 of 園長によるピアサポート実施
- ・ 被災保育士・幼稚園教諭・管理職のマニュアル作成

27年度まで、保育園・幼稚園の園長等の責任者が、被災後にどのような支援を得たのか、幼稚園、保育所の園長、あるいは副園長にインタビューを実施した。聴き取りの内容は、①東日本大震災以降に園長、副園長等の管理職など同じ仕事をしている人から精神的に支えられた経験、②ピアからの支援としてあったらよかったと思われること、③被災後から今まで何が支えになったか、④次にどこかで災害が起きたときに、同じ園長や副園長に対してどのような支援をしたいかについてであった。

28年度は、ニュージーランド国カンタベリー地区で就学前教育の管理職者12名の聞き取り調査を行った。次に、熊本地震の被災地で、計5園の聞き取り調査を行った。続いて、熊本と福島の園長をマッチングしてピアサポートの試験的導入を2ペアに試みた。次に、これまでの調査結果に基づき、保育園・幼稚園に配付する日本語と英語のパンフレットの内容を検討した。これらの活動は、定期的にチーム会議を行い、チーム内での情報共有が図られた。

29年度は、ニュージーランド国カンタベリー地区での聞き取り調査を分析した。次に、熊本と福島の園長先生によるピアサポート後の聞き取りを行った。これまでの被災地における調査やピアサポート結果を踏まえて、保育園・幼稚園に配付する日本語と英語のパンフレットの内容を決定した。これらの活動は、定期的にチーム会議を行い、チーム内での情報共有が図られた。

2-3-7. (高齢者施設職員チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 専門家への聞き取り調査
- ・ 被災管理職調査
- ・ 海外調査(米国)・学会発表(瑞西)
- ・ 被災管理職のマニュアル作成
- ・ 国内調査(熊本)

28年度は、障害者施設チームと一緒に、ニューヨーク調査を行い、5つの施設を訪問した。訪問先では、被災状況と被災後の支援、ストレスケアに関する面接調査を行った。次に、これまでの研究成果を第6回国際災害・リスク会議2016(ダボス)にて発表し、また、その成果の一部を論文として、明治学院大学社会学部附属研究所年報にまとめた。次に、高齢者施設管理者への面接調査を気仙沼にて行った。これらの活動は、定期的にチーム会議を行い、チーム内での情報共有が図られた。

29年度は、28年度に行われた面接調査の分析を行い、分析結果を施設に報告し、意見を求めた。その意見も加味しながら、施設管理職者向けにマニュアルの作成を行った。これらの成果については、日本老年行動科学会での学会発表、シンポジウム等を予定している。

2-3-8. (障害者施設職員チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 専門家への聞き取り調査
- ・ 被災管理職調査

- ・ 海外調査（米国）
- ・ 被災管理職のマニュアル作成
- ・ 国内調査（熊本）

28年度は、前年度3月に実施した障害者支援施設（東松島市）の職員への郵送による質問紙調査と同様の調査を障害者支援施設（いわき市）の職員に対して7月に実施した。原発災害の影響のあるいわき市の施設の職員とその影響の少ない東松島市の施設の職員の比較分析を行った。次に、職員のピアサポートの観点で、被災地に派遣された（埼玉県、神奈川県）障害者支援施設職員、派遣にあたって職員をマネジメントした管理者への面接調査を6月、29年1月に実施した。次に、海外調査（ニューヨーク）の災害対策の資料と関連する地域情報に関して収集し、8月に現地調査を実施した。ニューヨークのハリケーン災害への対応におけるピアサポートとストレスケアに関して聞き取りと資料をもとに整理した。次に、12月に熊本県内の障害者支援施設（菊池市、山鹿市）への訪問し、職員、関係者への聞き取りを行った。

29年度は、障害者支援施設職員のピアサポートのための支援マニュアルとしてのパンフレットの作成し、素案の作成の後、29年8月に、埼玉県、神奈川県の大東日本大震災の際に被災地派遣された障害者支援施設職員に対して素案に関して意見交換を行った。それをもとに、素案の改善を図り、パンフレットの作成を行った。

ピアサポートプロジェクト活動リスト

チーム	消防	看護	公務員	教師	保育士	高齢者施設	障害者施設
東日本大震災調査		○岩手管理職	○宮城・神戸ほか	○福島・千葉・静岡・愛媛・福島	○福島・宮城	○気仙沼	○石巻・東松島・いわき他
海外調査	○New Zealand			○New Orleans	○New Zealand	○New York	○New York
熊本地震調査	○面接	○面接			○面接		○面接
研修	○5期（東京、高松）	○10回（岩手、和歌山、高知、宮崎、静岡、大分）		○3回（東京、新潟、静岡）			
ピアサポート	△コンサルのみ	○熊本			○熊本・福島		

3. 研究開発結果・成果

3-1. プロジェクト全体としての成果

本プロジェクトの成果の概要は下表の通りになる。東日本大震災の調査結果や研修の効果測定結果に関しては、各チームが学会発表や学会シンポジウムで発表した。

ネットワーク構築は、消防と看護チームで成功し、現在活性化のための準備に入っている。

研修の展開は、消防チームでは筑波大学エクステンションプログラムとNPO法人日本消防ピアカウンセリング協会が継承が決定しており、前者は2017年11月に実施予定である。看護チ

ームでは、各県の看護協会からの依頼を受けて研修を展開するとともに、筑波大学エクステンションプログラムでの継承が準備されている。

被災した職員や管理職員に向けたパンフレットやリーフレットの作成は、5つのチームで実施されている。これらのパンフレットリーフレットは、ホームページ上で公開する予定である。

ピアサポートプロジェクトの成果

チーム	消防	看護	公務員	教師	保育士	高齢者施設	障害者施設
調査結果・研修の効果測定の発表	○	○	○	○	○	○	○
ネットワーク構築	○管理中	○管理中					
研修の展開（標準化された教材）	○NPO法人+筑波大学	○各県+筑波大学		△筑波大学で検討中			
パンフレット・リーフレット公開		○パンフ		○リーフ	○リーフ	○リーフ	○パンフ

3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細

3-2-1. (消防職員チーム)

- ・ コミュニティ構築と拡大
- ・ 研修の実施と効果測定
- ・ 海外調査(新西蘭)
- ・ コミュニティの効果測定
- ・ マニュアル作成
- ・ 国内調査(熊本)

27年度まで、ピアサポートに関する研修を3回実施し、30人の消防職員が参加した。実習時間の増加や研修の標準化など、研修が改善されてきた。研修参加者へピアサポートコミュニティへの参加を呼びかけ、NPO法人の設立を行った。

28年度は、消防中級研修を東京で1回(第4期)、高松で1回(第5期)実施した。この結果、現在42人の消防職員が、ピアサポートネットワークに登録している。研修に関するこれまでの活動内容を、日本社会心理学会で発表した。研修内容を標準化するために、研修内容のロールプレイをビデオとして作成した。

また、ニュージーランド調査を実施し、PREPAREという新しい消防職員の精神的健康に関するシステムを、ニュージーランド国内で開始することを把握した。

平成28年4月14日に発生した熊本地震被災消防本部(熊本市, 南阿蘇市)への面接を行い、介入を申し出たが、本部からは辞退された。平成28年7月26日に発生した相模原障害者施設殺傷事件では、本プロジェクトの協力者が市の消防局に対して支援を申し出たが、辞退された。平成29年3月5日に発生した長野県防災ヘリ墜落事故では、ネットワークのメイリングリストで、対応について照会があり、メイリングリスト上でアドバイス(コンサルテーション)を行った。ピアサポートの提供を申し出たが、辞退された。さらに、研究代表者が総務省消防庁の緊急時メンタルサポートチーム委員として隣接県への支援を行った際に、ピアサポートの提供を申し出たが、辞退された。

29年度は、事業終了後に活動が継続できるよう体制の整備を行った。職場内での傾聴を中心とした研修は、NPO法人日本消防ピアカウンセラー協会が東京以外の地域で実施し、11月に福岡で研修を開催する。さらに同NPO法人は、2018年1月に研修によって熊本への心理支援も行う。被災地への介入を中心とした研修は、筑波大学エクステンションプログラムとして東京で実施し、10月に研修を開催する。ネットワークは、研究代表者が中心に管理することとし、現

在の登録者 52 名に、継続する研修の参加者を加えながら 拡大していく予定である。

以上のように、ピアサポートに関する標準化された研修を開発し、事業終了後も継続する体制が整備されたことが消防チームの最大の成果である。その一方で、実際の災害の際、ピアサポートを申し出ても、受け入れられなかった。円滑にピアサポートができるよう、提案する対象(組織か個人か)、時期、サポートの形態(面接、研修、コンサルティングなど)などを検討していく必要がある。

3-2-2. (看護職員チーム)

- ・ コミュニティ構築と拡大
- ・ 研修の実施と効果測定
- ・ 被災看護管理者への質問紙調査
- ・ 既研修者のネットワークづくり
- ・ コミュニティの効果測定
- ・ マニュアル作成
- ・ 国内調査(熊本)

27 年度まで、東日本大震災被災 3 県(福島県・宮城県・福島県)被災病院看護管理職(看護師長以上の管理職)を対象に、傾聴研修を岩手県一関市で実施した。その後、効果測定結果を分析した。その結果に基づき、第 2 回今後は福島県内の看護管理職と宮城・岩手県内の看護管理職とは分けて行う方が良いと判断し、第 2 回からの研修内容を精練した。傾聴研修を 4 回開催した(岩手県一関市 2 回、盛岡市、二戸市)。同研修の参加者によるネットワーク構築のために、メイリングリストを作成した。岩手県内被災地、沿岸地域の 13 病院看護管理職を対象に面談を行い、ピアサポートの説明と研修参加、調査協力を呼びかけた。被災看護管理職の郵送調査を実施した。岩手県で被災した沿岸地域 13 病院で働く看護師以上の看護管理者を対象にストレスケアに役だった介入に関する意識調査を実施した。山崎が各施設に訪問し代表者にアンケートを渡し協力依頼した、回収は郵送回収とした。看護管理職員 77 名、有効回答は 68 名(男性 14 名、女性 53 名)であった。ピアサポートの拠点作りとして非被災地での研修を行った。研修は、南海地震が想定されている和歌山県内で実施した。参加者は 39 名であった。これらの活動は、第 21 回日本集団災害医学会総会・学術集会で口頭発表、第 17 回日本災害看護学会年次大会で口頭発表として報告された。

28 年度は、熊本地震で被災した看護管理職を、岩手で被災体験のある看護管理職がサポートする体制を整え、実際にサポートを行った。南海トラフ地震に関わる地域(高知・宮崎)で看護管理職員への研修を実施した。また、大分県、静岡県での研修実施の準備を行った。これまでの成果を、第 13 回アジア太平洋災害医学会にて発表した。以上の活動に基づき、パフレットの素案作成に入った。岩手県内被災地看護管理者 13 施設看護管理者の意識(アンケート)調査から、ストレス度は高く、離職希望が高い事が分かった。また、被災後に病院内職員にこころのケアは行われていた施設が多いが、看護管理者には殆ど行われていないことがわかった。したがって、看護管理者のネットワークシステムの構築の重要性が感じられた。岩手・宮城県内の被災体験のある看護管理職が熊本地震により被災を受けた看護管理職に実際にサポートを行うことができた。東日本大震災の地震と津波という 2 重の災害による被災の大きさと比較し、熊本地震では病院は残っている等被害状況の格差等から、支援体制に遠慮がみられる。これに対し岩手・宮城県被災看護管理職はどうかかわることがよいのか躊躇しているように感じられることから、継続していくための検討が必要であると感じられた。日本集団災害医学会や日本災害看護学会の参加者のうち看護管理職は非常に少ない。本研究の成果は、看護管理者の参加する学会で発表する必要があると考えられた。

29 年度は、引き続き、看護管理職へのピアサポート研修を、静岡・大分県(2 回)での看護管理職員への研修を実施した。これまで計 10 回行った研修の成果を第 16 回日本トラウマティッ

ク・ストレス学会にて、看護管理職員のピアサポート研修の効果検証と題して発表した。また、熊本地震で被災した看護管理職者を東日本大震災宮城県被災体験のある看護管理職員がメールでサポートしていたが、第 21 回日本看護管理学会会場で初めて顔を合わせることができ、情報交換される時間が設けられた。その結果、今後に繋がる細やかであり支援体制の構築に繋がっていると考えられる。しかし、対象となる看護管理職が学会会員でもなく、支援体制の継続など今後検討が必要である。

以上の成果として、第一に、被災看護管理職へのパンフレット（看護管理職のための災害時マニュアル（ピアサポーター編）および看護管理職のための災害時マニュアル作成（一般編））を完成させたことが挙げられる。第二に、これまでの看護管理職へのピアサポート研修の実施の評価から継続の必要性を感じていたが、本研究期間終了に伴い、研修継続の受け皿として筑波大学エクステンションプログラム開催に向けて準備を開始したことが挙げられる。

3-2-3. (一般公務員チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 専門家への聞き取り調査
- ・ 被災自治体調査
- ・ 海外調査(新西蘭)
- ・ 被災管理職のマニュアル作成

27 年度まで、被災した自治体職員の現状を把握するため、専門家への聞き取り調査と講演会を開催した。また、惨事ストレスケアの実態に関する予備調査を実施するため、宮城県内の 18 自治体のうち、協力を許可した 7 自治体に対して、面接調査と質問紙調査を行った。このほか、文献研究を進めた。

28 年度は、被災地支援の実態を確認するため、東日本大震災で被災地支援をした、元神戸市職員への面接調査を行った。また、熊本地震で被災した公務員への聞き取り調査と、ニュージーランド調査を実施した。ここまでの活動の成果は、第 15 回日本トラウマティック・ストレス学会で発表した。被災した自治体や応援に入った自治体に、復興や支援に関する情報が集約されているものの、自治体の地域性や災害の種類によって生かせる情報とそうでない情報がある可能性が示唆された。また、自治体の復興に合わせたところの復興支援に関する情報を整理する必要性を見出した。

29 年度は、文献研究で得た情報と調査等で得た情報を統合し、被災後の業務内容とところの有り様を時間軸に合わせた「ところの復興工程表」作りを検討した。

以上の成果として、①被災自治体職員へのケアは、3 度の大きな被災を経験しながらいまだに組織だった十分な支援体制がとられていない実態を明らかにし、②この対策として、復興工程表のような時間軸に沿った計画表に職員のストレスケアを組み込む必要性を示した。同時に、③文献研究を通して、②の考え方を科学的に検討した点が挙げられる。その一方で、被災前の自治体組織のあり方やストレスケアに関する知識の少なさが、ストレスケアの必要性を認識出来ない背景になっていた。被災後の働きかけだけではなく、BCP のような事前の備えにストレスケアの知識を組み込む重要性を感じた。

3-2-4. (教師チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 被災管理者への聞き取り調査
- ・ 被災管理職調査
- ・ 海外調査(米国)
- ・ ピアサポート研修の実施

- ・ 国際学会での発表（和蘭）
- ・ 被災管理職のマニュアル作成
- ・ 国内調査（熊本）

27年度まで、教師チームAでは、適宜チーム会議を開催し、面接調査、文献研究、調査票作成、研修会計画作成の4点に取り組んだ。面接調査では、2地区（新潟県：中越地震被災地、千葉県：東日本大震災被災地）の学校管理職5名を対象に実施した。文献研究では、東日本大震災の被災地に関する文献を基に、震災時のストレス、ソーシャルサポート等についてまとめた。また、防災マニュアルや教員のストレス、サポート要因に関する文献を検討した。調査票作成では、文献研究で得られた知見を基に、調査項目の作成に取り組んだ。研修会計画に関しては、平成28年度での実施を目指し、研修内容の検討を行ってきた。

28年度は、年間を通してチーム会議を開催し、質問紙調査、国際・国内学会発表、教員向け研修会を実施した。質問紙調査は、新潟県・千葉県・静岡県・愛媛県の小・中・高校教員1,220名を対象に実施した。国際・国内学会発表について、平成27年度に実施した面接調査結果をICP2016で発表した。日本カウンセリング学会では質問紙調査の分析結果の一部について自主シンポジウムとして発表した。また、教員向け研修会を2回（新潟県・静岡県）開催した。各研修会は、教育委員会をはじめマスコミなどさまざまな後援を得た。研修会は、討論内容の違いを変数に設定して開催し、事前・事後で質問紙調査を実施した。研修会では、本チームで開発した学校災害ストレス尺度等を基に短縮版尺度を作成して実施した。研修会は、それぞれ地方紙（新潟日報・中日新聞）に記事として取り上げられた。

29年度は、前年度に実施した調査および研修会のデータを再分析して、学校災害時に体験する出来事の嫌悪度尺度の尺度構成、災害への備えや地域における嫌悪度の差異、嫌悪度とソーシャルサポートとの関連、嫌悪度とスティグマとの関連、効果的な研修内容の検討について、それぞれ研究をまとめた。その結果を日本カウンセリング学会第50回大会において発表した。また得られた有益な知見を教員にわかりやすくまとめたものを、インターネットを通してWebコンテンツとして教員に発信する予定である。そのコンテンツ作成の会議を10月9日に行う予定である。

以上の成果として、今後予想される東海地震・南海トラフ地震等の災害に備える予防的観点から教員が直面する具体的な嫌悪的な出来事と、災害時に教員が活動しやすくするための知見を得ることができた。具体的には、教員が学校災害時に体験する嫌悪的な出来事の構造、その嫌悪度を低減するための訓練の在り方、ソーシャルサポート、スティグマ等との関連を明らかにした。また、新潟、静岡で研修会を実施したことは、これらの知見を広めるとともに教員間のネットワークの構築につながった。さらに、研修プログラム内容を検討し、効果測定も行った。残念ながら効果的な講習会の内容については、今後の研究が必要である。研修会実施により、研修会開催のためのノウハウを蓄積することができた。今後、更にレベルアップした研修会の実施や、インターネット上で研究知見コンテンツを公開することで、よりいっそうの知見の普及とネットワークの広がりが期待される。

27年度まで、教師チームBでは、惨事ストレスケアの実態に関する予備調査のため、福島県調査を2回、海外調査1回を実施した。また、海外で開発された自然災害・学校危機の予防介入プログラム（PREPARE）の日本における適用可能性を検討するため、同プログラムに基づくピアサポート研修を1回実施した。

28年度は、主に以下の5点の活動を進めた。1点目は、熊本大地震に関連して、被災地支援に入った心理士をプロジェクトのメンバーに新たに迎え、当時の状況や被災地支援で行った内容に関して、聞き取りを行った。2点目として、地震発生から半年後に、熊本県内の小学校の管理職を表敬訪問し、インタビュー調査を実施すると同時に、教職員配布用に小冊子を届けた。3点目として、プロジェクトメンバーが鳥取県中部地震を当事者として経験したため、連絡を取り合

い、活動内容や教職員の様子について聞き取りを行った。4点目として、神戸、東日本、海外の被災に関連する文献研究を進めた。5点目として、アメリカの学校心理学会で用いられている緊急支援プログラム“PREPARE”プログラムの翻訳作業を進めた。

29年度は、これまでの研究成果を踏まえて、リーフレット「教職員の心のケア～大規模災害時の支援者をどう守るか～」を作成した。作成したリーフレットを、福島県いわき市の小中学校教員、鳥取県中部地震で被災した高等学校、長野県小中学校等にて配布した。また、27年度に実施した海外調査の結果について、日本学校心理学会にて2件ポスター発表を行い、ここでも作成したリーフレットを配布した。

以上の成果として、まず、福島県・熊本県の国内調査からは、学校では大規模災害時の心のケアに関する認識は高まっており、スクールカウンセラーの活用なども積極的に行われているが、その主な対象は子ども、保護者、地域であり、学校教職員の心のケアへの認識はこれからの課題であることが明らかになった。また、米国調査では、学校教職員をサポートするためのシステムがあること、PREPAREと呼ばれる全米プログラムがあり緊急支援の専門家の養成が組織的に行われていることが明らかになった。今回作成したリーフレットは、教職員のサポートに特化した内容であり、教職員同士のピアサポートの重要性の認識を高めることにつながることを期待している。

3-2-5. (保育士チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 専門家への聞き取り調査（被災地管理職）
- ・ 被災地を含む管理職への質問紙調査
- ・ 海外調査(新西蘭)
- ・ 熊本聴き取り調査
- ・ 熊本・福島の園長によるピアサポート実施
- ・ 被災保育士・幼稚園教諭・管理職のマニュアル作成

27年度まで、保育園・幼稚園の園長等の責任者が、被災後にどのような支援を得たのか、幼稚園7園、保育所6園の園長、あるいは副園長にインタビューを実施した。聴き取りの内容は、①東日本大震災以降に園長、副園長等の管理職など同じ仕事をしている人から精神的に支えられた経験、②ピアからの支援としてあったらよかったと思われること、③被災後から今まで何が支えになったか、④次にどこかで災害が起きたときに、同じ園長や副園長に対してどのような支援をしたいかについてであった。KJ法により分析し、災害後の支えとして【方針の決定】【対応してきたことへの自負】【園児・保護者・職員の変わらない存在】【前に進んでいく覚悟・信念】

【保育者としての使命感・責任感】【管理職としての責任感・使命感】の6カテゴリーが抽出された。

28年度は、日本での聴きとり結果を国際学会で発表した。又、ニュージーランドカンタベリー地区の就学前施設の責任者へのインタビュー調査を行った。次に、熊本地震の被災地で、計5園を訪問し、震災後の経過について実態をインタビューした。続いて、ピアサポートの試験的導入を試みた。熊本県保育園管理者と福島県保育園管理職者2名にピアを実施し、2回の質問紙調査を行った。更に、これまでの調査結果に基づき、保育・幼児教育施設の責任者への支援の観点を含んだ被災保育園に配付する日本語と英語のパンフレットの内容を検討した。

29年度は、ニュージーランド国オークランド国における聴き取り調査からは、「管理職者は、職務と家族への思いの葛藤や個人的な事情を抱えながらも教員・保護者を支え、子どもを守ろうとした。動揺・過覚醒状態・罪悪感に気を紛らわせて持ちこたえ、気持ちの支えを得て前に進んだ。しばらくして自分を休ませ、経験を内省する機会を持ち、震災からの学びを得た。」「震災後につくったピアネットワークは現在も継続しており、次の震災時には有効な資源になる。教員間

で語り合う関係性を醸成し、お互いに助け合い、回復の個人差を尊重することや、地域の人々とのつながりとの関係形成から、自信や誇りを得た。」等の知見を得た。管理職者はこれらの経験から回復への道程を認識しており、それらをピアとして支援提供したいと考えていた。

熊本と福島の子育て支援者間でのピアサポート終了後の面接調査からは、ピアサポート提供を受けた教員は、ピアに対して安心感を感じ、ピアの被災経験の自己開示により自らの経験を語りやすくなり、その結果、感情や体験に気づく経験となった。ピアサポートを提供する教員は、被災を経験した者同士で共感できる手ごたえを感じる一方、もう少し力になれたのではないかという後悔や、被災経験の想起があったことが語られた。これらから、ピアサポートが、管理職への支援として有効であることが示唆された一方、サポーター側の体験想起や不全感に対するバックアップの必要性、通信手段、開始時期などについてさらに検討が必要であると考えられた。

以上の成果としてリーフレットを作成し、これまでの調査内容を踏まえて、ピアサポートによる支えあい、災害への備えと対応のチェック、子どもたちと接するとき、保護者と関わる時、先生方ご自身のケアの内容を含めた。

3-2-6. (高齢者施設職員チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 専門家への聞き取り調査
- ・ 被災管理職調査
- ・ 海外調査（米国）・学会発表（瑞西）
- ・ 被災管理職のマニュアル作成
- ・ 国内調査（熊本）

27年度まで、東京都健康長寿長医療センター研究所でおこなわれたインタビューの中から高齢者施設管理職者のインタビューを抽出し、分析の枠組みを作り、それに沿っての分析を行った。施設管理職者が、震災前から、震災直後、1週間、数ヶ月、1年、現在までの時系列の中で、施設利用者や施設職員、管理者職員、地域住民に対して、何をしてきたのか、何を外部からしてもらったのか、何を期待していたのか等について分析を行ってきた。

28年度は、障害者施設チームと一緒に、ニューヨーク調査を行い、5つの施設を訪問した。訪問先では、被災状況と被災後の支援、ストレスケアに関する面接調査を行った。次に、これまでの研究成果を第6回国際災害・リスク会議2016（ダボス）にて発表した。次に、高齢者施設管理者への面接調査を気仙沼にて行った。

ニューヨーク調査からは、1) ニューヨーク市は、自然災害だけでなく、911のようなテロや人的災害を経験したため、調査協力者である民間機関の責任者と職員は、次の災害・想定外のことが必ず起きるという危機感を持っていること、2) ハリケーン・サンディを被災した3年後、復興の進捗状況の遅さや次の災害への事前防災準備が不足していること、連邦・州・地方政府・民間機関の間の連携が未だに円滑に進めていない等の問題点が現在においてもあること、3) 施設のスタッフのストレスケアに関しては、支援や復興のため通常より高いストレスの中で働き続けた職員がバーンアウトになっていたこと、4) 職員は自分自身のことより、支援対象者を優先していたこと、5) 災害時、スタッフのストレスケアの優先順位は相対的に低かったため、ストレスケアを行えなかったか、施設の責任者が自発的にスタッフのストレスケアプログラムをとり組んだところでも、実施が被災から3ヵ月後と遅かったこと、6) 行われたストレスケアプログラムは、二本柱の構造であること（業務に従事するのに必要となるトレーニングとストレスに関する心理教育等の構造化されたプログラムと励ましと感謝という形でスタッフを承認するという半構造化のプログラム）などの知見が得られた。

また、管理職者を対象とした気仙沼でのインタビューにおいて、1) 管理者職員に対しての外部からのサポートはなかったし、求めている、2) やるべきことを施設内で情報供給、役割分

担をしながら、粛々とやっている、3) 施設長が最後の責任を持つことを職員に示すことが重要なポイントとなる、4) マニュアルはあくまでマニュアルであり、オンジョブトレーニングの重要性が再認識される、5) 職員の定着には給与以外の絆が重要である、6) 外部からの臨床心理士等のサポートは、内部事情をわからないまま、やっているのに、施設職員が途中でやめてしまったりと、困惑することが多かった、7) ただし、音楽関係や芸能人のボアランティアへの対応について、はじめは電気もないのに、どのように周知するかなど仕方なしに対応していたが、実際に利用者が涙を流して喜んでる姿をみて、また自分自身も癒されたこともあり、いろいろな方が来てくれて良かった、これこそがメンタルケアであると感じた。

29年度は、28年度に行われた面接調査の分析をさらに行った。具体的には、時系列（地震・津波以前、地震・津波直後、1日（日没後）から1週間、1週間から1ヶ月、1か月から数ヶ月、数ヶ月から1年、現在）にそって、施設管理職者が「利用者」「職員」「管理職者」にどのようなことを行ったのかを細かく分析していった。そして、そのことを踏まえて、今後、同じような災害に見舞われた時にどのように対応して行ったらいいのかということについて、具体的な指針を検討した。これらの分析内容、指針について、再びインタビューを行った気仙沼の施設管理職者にフィードバックし、さらにコメントをもらった。これらのコメントを参考にして、施設管理職者に対してのマニュアルの作成を行った。これらの成果については、日本老年行動科学会等での学会発表、シンポジウム等を予定している。

以上の成果として、高齢者施設管理職者に対して、災害時～数年にわたる行動と対応の指針を中心にして、ピアサポートも含めたマニュアルの作成を行った。今後の普及が期待される。

3-2-7. (障害者施設職員チーム)

- ・ ストレス対策の文献調査
- ・ 専門家への聞き取り調査
- ・ 被災管理職調査
- ・ 海外調査（米国）
- ・ 被災管理職のマニュアル作成
- ・ 国内調査（熊本）

27年度まで、岩手県社会福祉協議会、障害者相談支援センター（石巻市・女川町）、障害者支援施設（いわき市）、障害者支援施設（陸前高田市）、障害者支援施設（石巻市）、障害者支援施設（東松島市）の運営法人関係者に対して面接調査を実施した。これらの調査データの整理を実施し、ストレスケアおよびピアサポートの違いとして、入所施設、通所施設、グループホーム、地域での相談支援事業などの施設形態による違い、管理職と直接支援職員との違い、被災後の時期の違いが明らかになった。また、原発災害のみられたいわき市の障害者支援施設におけるストレスの深刻さが他の地域・施設よりも大きいことが示唆された。

この結果をふまえて、28年度は、3月に実施した障害者支援施設（東松島市）の職員への郵送による質問紙調査と同様の調査を障害者支援施設（いわき市）の職員に対して7月に実施した。原発災害の影響のあるいわき市の施設の職員とその影響の少ない東松島市の施設の職員の比較分析を行った。次に、職員のピアサポートの観点で、被災地に派遣された（埼玉県、神奈川県）障害者支援施設職員、派遣にあたって職員をマネジメントした管理者への面接調査を6月、（29年）1月に実施した。次に、海外調査（ニューヨーク）の災害対策の資料と関連する地域情報に関して収集し、8月に現地調査を実施した。ニューヨークのハリケーン災害への対応におけるピアサポートとストレスケアに関して聞き取りと資料をもとに整理した。次に、12月に熊本県内の障害者支援施設（菊池市、山鹿市）への訪問し、職員、関係者への聞き取りを行った。これらの活動は、定期的にチーム会議を行い、チーム内での情報共有が図られた。いわき市の施設と東松島市の施設の職員に対する質問紙調査の結果から、原発災害による精神的な健康への影

響の大きいことが実証的なデータによっても示された。ニューヨークの調査からは災害初期に集中的に災害ケースマネジャーを投入することの重要性が示された。熊本震災では被災地に近い障害者支援施設の被災地の施設に対する後方支援機能の重要性を認識した。

29年度は、障害者支援施設職員のピアサポートのための支援マニュアルとしてのパンフレットの作成し、素案の作成の後、29年8月に、埼玉県、神奈川県東日本大震災の際に被災地派遣された障害者支援施設職員に対して素案に関して意見交換を行った。それをもとに、素案の改善を図り、パンフレットの作成を行った。

以上の成果として、障害者支援施設職員（管理職、一般職員）、地域での障害者相談支援専門員に対しての災害時のピアサポートに関するパンフレットの作成を行った。

3-2-8. (全体の成果)

統括では、各チームから得られた知見を統合して、被災した職員の惨事ストレスやストレスケアのあり方について、検討を行った。その結果の一部を報告する。ただし、今後論文化するため、報告は一部にとどめる。

①惨事ストレスの様態について

惨事ストレスのストレスサーや重さは、職種によってやや異なっていたが、その差異は、以下の要因の複合である可能性が考えられた。

ストレスの発生時期は、業務の多忙時期と関連している。消防職員や看護職員は、被災直後に業務多忙期が来るのに比べ、公務員は多忙期が復興期にわたる。そのため、消防や看護に比べて、公務員はストレスが長く続いているものと考えられた。教師や保育士は、避難所運営に関わらなければ、校園の再開期などにストレスが見られた。

ストレスの強さは、被災者との接触の量及び質に関連する。公務員では被災者と接し、その悲しみや苦しみに接した職員ほど、また被災者から怒りをぶつけられた職員ほど、ストレスが強かった（先行研究）。一方、高齢者施設や障害者施設で、入居者や通所者にだけ接していた職員は比較的ストレスが弱かった。他の職種でも同様の傾向が見られた。

職階による差も見られた。消防では管理職に遅発性のストレスが見られることは、既に明らかになっていたが、看護や保育でも同様の現象が確認された。相談相手も少なく、使命感が強く、職を替わってもらえないストレスなどが背景にあるものと、推定された。

②ストレス反応の共通性

以上のように、ストレスサーには職種による差が見られたが、ストレス反応には共通性が認められた。

③ピアサポート研修のあり方について

ピアサポート研修は、被災地内と今後被災しうる地域（非被災地）では構成を変える必要があることが明らかになった（消防、看護、教師）。

被災地内は、自身の惨事ストレスへの気づきを高める講義の後、災害を振り返るセッションを長く行い、互いに支え合う雰囲気醸成が必要であった。ただし、参加者自身のストレスケアは、募集時には明示しないことが望ましいと推定された。

非被災地では、惨事ストレスの一般的な講義の後、被災経験のある同職種者の経験を語る講演が、きわめて高く評価された。これらの後に、被災時の想定をした実習（教師）や傾聴スキル訓練（看護）などを行うことが、参加者のニーズを満たす上で、有効であった。また、非被災地内の同職種の交流も、ネットワーク作りに有効であることが明らかになった（教師、看護）。

④ピアサポート介入の課題について

ピアサポート介入をする場合の問題点も、明らかになってきた。

第1は、被災地職員への接触方法である。被災地に知り合いの職員がいる場合にはストレートにサポートの申し入れができるが（消防、看護、高齢者施設）、知り合いがいない場合には、被

災地を直接訪問し、サポートのニーズを探る必要があった（保育、教師）。

第2は、既存の支援システムとの競合である。熊本地震において、消防では福岡県精神保健福祉センターの支援が有り、介入は不要と断られたため、簡単なコンサルテーションでとどめた。他の職種でも類似した問題が発生した。

これらの課題を克服するためには、災害前のネットワークづくりや、ピアサポートの有効性の広報が必要と考えられた。

3-3. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

(1) 消防

ピアサポートに関する標準化された教材や研修を開発したことで、研修受講者や本研究グループ以外の専門家が将来的に全国各地で研修を実施できる可能性がある。さらに、事業終了後も研修とネットワークを継続する体制が整備された（筑波大学エクステンションプログラム、NPO法人）ため、ネットワークが拡大していくことが見込まれる。

(2) 看護

これまでに東日本大震災被災地（3 県）、非被災地の看護管理職（5 県）に研修を 10 回行ってきた。研修後のアンケート結果、看護管理職研修（非被災地実施分）の和歌山県・高知県の受講生 30 名(64%)に対して、研修直前と直後、研修 2 ヶ月後（個別郵送・個別返送）に、受講生の惨事ストレス関係の知識と外傷経験の傾聴スキルに関して、自記入式の調査を行った。その結果、直前から直後にかけてすべての知識やスキルの自己認知が高まっていた。自己認知レベルでは、本研修には持続的な効果があったと考えられる。広域自然災害の多発する現在、未修了 39 都道府県に拡大する必要があると考えられる。

さらに、ピアサポート研修修了者間のネットワークの構築とブラッシュアップされた研修開催の検討する必要がある。

(3) 公務員

これまでの知見に基づき、こころの復興工程表と、ストレスケアを組み込んだ BCP の必要性について、論文等を通じて広めていきたい。

(4) 教師

教師 A では、得られた知見をわかりやすく多くの教職員に広めるため、現在インターネット上に Web コンテンツを公開する準備を進めている。学校災害時に教員が被災者でありながら救助者として活動しやすい状態を作るうえでの一助となることが見込まれる。また、新潟、静岡で実施した研修会をもとに、継続的な研修会の実施を検討している。研修会の実施により知見の普及が期待できるとともに、参加者を中心としたネットワークの構築が図られることも期待される。

教師 B では、今回作成したリーフレットを配布すると同時に、大規模災害時の学校教職員の心のケアに関する研修を継続することで、教員のメンタルヘルスの予防につながると考える。今回、予備的に行われた研修でも、教員経験 10 年の教員でもこのような内容の研修を受けた教師は 10 名中 2 名（20%）であった。筑波大学公開講座や各地域の職員研修の場で、継続的に研修を行っていくことで、サポートネットワークを広げていきたい。今後の課題として、継続的に行っていくためのシステム（米国学校心理学会の災害部門が定期的に研修を実施）や、研修修了者のデータベースの管理（緊急支援発生時の派遣体制）などが考えられる。

(5) 保育士

パンフレットの配布および HP へアップし、震災時のケアやその前の準備の重要性について周知する。また、具体的な問い合わせに対応する。

(6) 障害者施設

作成したパンフレットに関しては、都道府県等における障害者支援施設のサービス管理責任者、相談支援専門員の実務者研修において広報し、教材として用いることを検討している。

(7) 高齢者施設

分析結果に基づき、地震・津波が再び起こった時の指針等をまとめたマニュアルを作成した。これらのマニュアルについては、本プロジェクトを通じてHP等での広報を進めていく予定である。また、今後、日本老年行動学会と連携して、施設管理職者を対象にして、本マニュアルをテキストとして使いながら、「もし地震・津波が再び起こったら、どう行動するのか」ということについての心理教育プログラムの開発、実施をおこなうことを検討している。

4. 研究開発の実施体制

4-1. 研究開発実施者

(1) 研究代表者が率いるグループ（リーダー氏名：松井豊）

	氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
○	松井 豊	マツイユタカ	筑波大学	人間系	教授
	岡田 昌毅	オカダマサキ	筑波大学	人間系	教授
	大塚 泰正	オオツカヤスマサ	筑波大学	人間系	准教授
	藤 桂	フジケイ	筑波大学	人間系	助教
	立脇 洋介	タテワキヨウスケ	大学入試センター	研究開発部	助教
	山崎 達枝	ヤマサキタツエ	東京医科大学	医学部	准教授
	高橋 尚也	タカハシナオヤ	立正大学	心理学部	准教授
	高橋 幸子	タカハシサチコ	東洋大学	HIRC21	研究員
	桑原 裕子	クワハラユウコ	筑波大学	人間系	特別研究員
	小林 麻衣子	コバヤシマイコ	筑波大学	人間系	特別研究員
	沼田 真美	ヌマタマミ	筑波大学	人間総合科学研究科	研究生
	山本 陽一	ヤマモトヨウイチ	筑波大学	人間系	非常勤研究員

(2) 教師・保育士グループ（リーダー氏名：藤生英行）

	氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
○	藤生 英行	フジウヒデユキ	筑波大学	人間系	教授
	石隈 利紀	イシクマトシノ リ	東京成徳大学大 学院	心理学研究科	教授
	飯田 順子	イイダジュンコ	筑波大学	人間系	准教授
	宮道 力	ミヤジチカラ	岡山大学	東京オフィス	准教授
	茅野 理恵	チノリエ	信州大学	学術研究院	助教
	山崎沙織	ヤマザキ サオ リ	鳥取県	教育委員会	教育相談員
	安藤 智子	アンドウサトコ	筑波大学	人間系	教授
	佐々木 美恵	ササキミエ	埼玉学園大学	人間学部	准教授
	脇坂 陽子	ワキサカヨウコ	筑波大学	人間系	非常勤研究 員

(3) 介護施設職員グループ（リーダー氏名：大川一郎）

	氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
○	大川 一郎	オオカワイチロ ウ	筑波大学	人間系	教授
	小澤 温	オザワアツシ	筑波大学	人間系	教授
	森地 徹	モリチトオル	筑波大学	人間系	助教
	Lin Shuzhen	リンシュツヘン	筑波大学	人間総合科学研 究科	D3
	古山 周太郎	コヤマシュウタ ロウ	東北工業大学	ライフデザイン 学部	准教授
	相馬 大祐	ソウマダイスケ	福井県立大学	看護福祉学部	講師
	北村 弥生	キタムラ ヤヨ イ	国立障害者リハ ビリテーション センター研究所	障害福祉研究部	室長
	岡本 多喜子	オカモトタキコ	明治学院大学	社会学部	教授
	中村 淳子	ナカムラジュン コ	一般財団法人田 中教育研究所		常任理事
	川嶋 賢治	カワシマケンジ	筑波大学	人間総合科学研 究科	D3
	神田 尚	カンダ ヒサシ	筑波大学	人間系	非常勤研究 員

4-2. 研究開発の協力者・関与者

氏名	フリガナ	所属	役職	協力内容
田中 秀宜	タナカヒデノリ	日本ミクニヤ株式会社	代表取締役	防災・BCP に関する助言、
幾田 雅明	イクタマサアキ	東京消防庁惨事ストレス研究部会	副部会長	消防研修補助、ネットワーク管理
安達 健治	アダチケンジ	福岡市消防局東消防署	予防課長	消防研修補助、ネットワーク管理
大谷 哲弘	オオヤテツヒロ	岩手県立総合教育センター	研修指導主事	被災地教師調査に関する協力
吉原 寛	ヨシハラヒロシ	弘前大学	准教授	被災地教師調査に関する協力
佐野 一郎	サノイチロウ	NPO 法人じぶん未来クラブ	代表	被災地教師調査に関する協力
高橋 龍太郎	タカハシリョウタロウ	東京都健康長寿医療センター	副所長	高齢者施設調査への助言
菅原 康宏	スガワハヤスヒロ	気仙沼支援医療・福祉関係5団体	コーディネータ	高齢者施設調査の連携調整
飯田 良平	イイダリョウヘイ	鶴見大学歯学部高齢者歯科学講座	助教	高齢者施設調査の連携調整
菊本 圭一	キクモトケイイチ	鶴ヶ島市社会福祉協議会・障害者相談支援センター	センター長	障害者施設調査に関する協力
松岡 静久	マツオカズヒサ	特定非営利活動法人グラス	常務理事	障害者施設調査に関する協力
古川 敬	フルカワタカシ	社会福祉法人育成会	本部事務局長	障害者施設調査に関する協力
笹川 真紀子	ササガワマキコ	武蔵野大学	心理臨床センター	消防研修補助、ネットワーク管理
松原 弘泰	マツバラヒロヤス	静岡県立こころの医療センター	臨床心理技術者	被災地教師調査に関する協力
野口 理英子	ノグチリエコ	松山東雲女子大学	講師	被災地教師調査に関する協力
高村 愛	タカムライ	お茶の水女子大学大学院	人間文化創成科学研究科	被災地教師調査に関する協力

沼田 真美	ヌマタ マミ	筑波大学	人間総合 科学研究 科	消防グループの研究補助
仲嶺 真	ナカミネ シン	筑波大学	人間総合 科学研究 科	消防研修のデータ解析補助
渡邊 寛	ワタナベユタカ	筑波大学	人間総合 科学研究 科	看護グループの研究補助
松井 由佳	マツイユカ	日本新西蘭文 化交流会	アドバイザー	保育グループの研究補助
宮坂 有理	ミヤサカ ユウリ	筑波大学	安藤研究 室	保育グループの技術補助
山本 陽一	ヤマモトヨウイチ	筑波大学	松井研究 室	消防グループの技術補助
首藤 啓介	ストウ ケイスケ	愛泉会 日南 病院	小児発達 外来	看護および消防グループの研究補助

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント（シンポジウムなど）

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
平成 27 年 9 月 26 日	「東日本大震災時の 福島県での支援者の 支援状況について」	JST 東京本部別 館 1 階ホール	福島県立医科大学医学講 座の主任教授の前田正 治氏と、ふくしま心の ケアセンターいわき方 部センター課長の植田 由紀子氏による、被災 した自治体職員の惨事 ストレスの実態報告	約 20 名
平成 27 年 10 月 31 日	気仙沼の皆さんもし 震災が起こったら教 えてください！！	気仙沼ホテル観 洋	本プロジェクトメンバ ーを中心とする日本老 年行動科学会東日本大 震災支援特別委員会主 催でシンポジウムを行 った。気仙沼市の医療 領域、福祉領域、教育 領域の代表者から、地 震、津波の後、どうい	

			うことが起こり、そのことに対してどう考えて、どのように対処してきたのか、そして今に至っているのか。震災を経験していない人に対して、今、何をしておいたらいいのか等について話題提供をしてもらい、議論を深めていった。	
平成 28 年 3 月 27 日	「東日本大震災において障害者施設・高齢者施設の管理職者が行ったこと」	筑波大学東京キャンパス	日本老年行動科学会主催、「災害救援者のピアサポートコミュニケーションの構築」研究プロジェクト（松井豊代表）共催で、岩手や気仙沼で行われたインタビューに基づき、それぞれの施設で管理職者がとった行動を分析し、その結果について報告（話題提供）した。	

5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント（ワークショップなど）

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
平成 27 年 12 月 24 日	（教員対象の研修会） 「学校危機とカウンセリング」	筑波大学文京校舎	目的：災害救援ストレスに関する理解を高め、教員同士サポートできるよう傾聴スキルを高める。 対象：国立附属学校で勤務する小中高等学校、特別支援学校教員 内容： ①惨事ストレス講義、 ②ピアサポート実習	10 名
平成 28 年 11 月 5~6 日	消防中級研修	筑波大学文京校舎	目的：広域災害時に災害救援者として活動する教員の災害救援ストレスに対する具体的なケアの方法	6 名

			<p>について学ぶ。また災害時の消防職員同士のピアサポートコミュニティの構築を目指した方策について探る。</p> <p>対象：消防初級研修を完了した全国の消防職員</p> <p>内容： ①ピアサポート実習， ②アセスメント実習， ③東日本大震災のピアサポート実例，被災地でのピアサポート実習</p>	
平成 28 年 11 月 26-27 日	消防中級研修	高松市民防災センター	同上	19 名
平成 28 年 3 月 4 日	看護管理職ピアサポート研修	和歌山県立医科大学保健看護学部	<p>目的：病院の看護管理職のためのピアサポートに関する基礎知識を学び，サポートスキルの習得する。</p> <p>対象者：和歌山県内の看護管理職員</p> <p>内容:①「惨事ストレスの基礎理解とケアのスキル」実習，②「東日本大震災を経験して」講演，③「職場で生かせるコミュニケーションスキル」実習など。</p>	19 名
平成 28 年 10 月 22~23 日	看護管理職ピアサポート研修	J A 高知病院	<p>目的：病院の看護管理職のためのピアサポートに関する基礎知識を学び，サポートスキルの習得する。</p> <p>対象者：高知県内の看護管理職員</p> <p>内容:①「惨事ストレスの基礎理解とケアのスキル」実習，②「東日本</p>	26 名

			大震災を 経験して」講演, ③「職 場で生かせるコミュニ ケーションスキル」実 習など。	
平成 29 年 1 月 11~12 日	看護管理職ピアサポ ート研修	宮崎県看護等研 修センター	目的：同上 対象者：宮城県内の看 護管理者	14 名
平成 29 年 5 月 9 日	看護管理職ピアサポ ート研修	静岡県看護協会	目的：同上 対象者：静岡県内の看 護管理者	38 名
平成 29 年 5 月 28 日	看護管理職ピアサポ ート研修	大分県看護協会	目的：同上 対象者：大分県内の看 護管理者	62 名
平成 29 年 7 月 2 日	看護管理職ピアサポ ート研修	大分県看護協会	目的：同上	72 名
平成 28 年 11 月 23 日	(教員対象の新潟研 修会) 災害時におけ る教員の心のケアに ついて考える -救援者であり被災 者である教員へのサ ポート-	ホテルサンルー ト新潟	目的：広域災害時に災 害救援者として活動す る教員の災害救援スト レスに対する具体的な ケアの方法について学 ぶ。また災害時の教員 同士のピアサポートコ ミュニティの構築を目 指した方策について探 る。 対象：新潟県の学校教 員 等 内容： ①講演「東日本大震災 における教員のストレ ス」 ②報告「教師へのアン ケート調査の報告」 ③グループ・ディスカ ッション ④講演「広域災害後の 教師の惨事ストレスと その対策」 新潟では新潟県教育委 員会, 新潟市教育委員 会, 新潟日報社, NHK 新潟放送局, 株式会社 テレビ新潟放送網, 日	20 名

			本教育相談学会新潟県支部，日本学校心理士会新潟支部の後援を得た。	
平成 28 年 1 月 28 日	(教員対象の静岡研修会) 災害時における教員の心のケアについて考える - 救援者であり被災者である教員へのサポート -	静岡県総合研修所もくせい会館	対象者が，静岡県の学校教員等であることを除き，新潟県と同一である。また，討論のテーマも異なる。 静岡では静岡県教育委員会，静岡市教育委員会，読売新聞静岡支局，朝日新聞静岡総局，毎日新聞静岡支局，中日新聞東海本社，静岡新聞社・静岡放送，NHK 静岡放送局の後援を得た。	20 名

5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- (1) 消防中級研修 ピアサポートプロジェクト消防チーム、2016 年

5-1-4. ウェブメディア開設・運営

ウェブサイトや SNS アカウント、動画の配信などについて、URL、立ち上げ年月、反響など

災害救援者のピアサポートコミュニティの構築に向けて

<http://www.human.tsukuba.ac.jp/peersupport/>

2015年12月

5-1-5. 学会以外 (5-3. 参照) のシンポジウムなどでの招へい講演 など

- (1) 2014 年度医療イノベーション研究会「大規模災害時の医療スタッフのメンタルヘルスと離職対策」での講演 (医療職のための惨事ストレスケアと課題) 2014 年 10 月 5 日 (東京 大井町)
- (2) 独立行政法人科学技術振興機構・米国立科学財団 リスクコミュニケーション国際シンポジウムの講演 (災害救援者の惨事ストレス) 2014 年 10 月 16 日 (東京 六本木)
- (3) 平成 26 年度消防職員安全衛生研修会 消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」 2014 年 12 月 16 日 (福島県楡葉町)
- (4) 厚木保健福祉事務所 平成 26 年度自殺対策支援者研修会「惨事ストレスの基礎知識と対応」 2015 年 1 月 13 日 (同市役所)
- (5) 公益財団法人日本消防協会第 41 回消防団幹部特別研修「惨事ストレス対策」 2015 年 1 月 15 日 (東京都港区)
- (6) 徳島県メンタルヘルス総合対策事業 大規模災害における行政職員のメンタルヘルス講座 2015 年 3 月 12 日 (徳島市)

5-2. 論文発表

5-2-1. 査読付き (2 件)

- (1) 川嶋賢治・小澤温、「東日本大震災の被災障害者支援施設職員の精神的健康—被災2年後の質問紙調査の結果」、社会福祉学、第56巻1号、128-140、2015年5月
- (2) 岡本多喜子「高齢者施設での職員の災害時対応を考える」 131頁-134頁 明治学院大学社会学部附属研究所『研究所年報』46 2016年1月

5-2-2. 査読なし (5 件)

- (1) 岡本多喜子 東日本大震災時の高齢者施設管理者の行動と提言 明治学院大学社会学部附属研究所年報 第47号 183-194 2017.2
- (2) 古山 周太郎 ハリケーンサンディの被災における障害者等への復旧・復興期への対応 自治体危機管理研究(特集 2016年度研究大会) 日本自治体危機管理学会誌 第18号, 19-28, 2016.12
- (3) 小澤 温 障害者支援施設における施設職員の困難およびピアサポートに関する研究—東日本大震災の被災職員調査の結果から 自治体危機管理研究(特集 2016年度研究大会) 日本自治体危機管理学会誌 第18号, 3-17, 2016.12
- (4) 相馬 大祐 障害児者の相談支援事業から見えてくる災害時の障害児者支援のあり方 自治体危機管理研究(特集 2016年度研究大会) 日本自治体危機管理学会誌 第18号, 29-34, 2016.12
- (5) 松井豊 被災した自治体職員のメンタルヘルスについて—惨事ストレスを中心に— 自治体危機管理研究,18,69-75. 2016

5-3. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

5-3-1. 招待講演 (国内会議 2 件、国際会議 1 件)

- (1) 松井豊 (筑波大学) Psychological influences of the Great East Japan Earthquake on rescue workers 28th International Congress of Applied Psychology. Paris、France 2014年7月9日
- (2) 松井豊 (筑波大学) 東日本大震災における災害救援者の支援から 日本発達心理学会第26回大会シンポジウム「アイデンティティ」の魅力を再考する(その2) 東京大学(東京) 2015年3月20日
- (3) 松井豊 (筑波大学) 被災によるストレスとそのケアについて 日本老年行動科学会第18回気仙沼大会 特別公演 2015年10月31日

5-3-2. 口頭発表 (国内会議 14 件、国際会議 1 件)

消防

- (1) 松井豊・桑原裕子 広域災害における消防職員のピアサポート研修 Japanese Journal of Disaster Medecine,20(3),469. (日本災害医学会) 2016

看護

- (2) 山崎達枝(東京医科大学)・桑原裕子(筑波大学)・高橋幸子(東洋大学)・松井豊(筑波大学) : 被災看護管理者のネットワークの構築に向けて —コミュニティがつなぐ安全・安心な都市地域の創造— 第21回日本集団災害医学会 山形ビックウイング (山形国際交流プラザ) 2016年2月27日~29日

教師

- (3) 吉原寛(新潟県立教育センター)・宮道力(岡山大学)・松原弘泰(静岡県立こころの医療センター)・野口理英子(松山東雲女子大学)・藤生英行(筑波大学), 自主シンポジウ

ム：災害救援者でありながら被災者でもある教師のサポートについて考える。日本カウンセリング学会第49回大会，山形大学，2016.8.27

高齢者

- (4) 大川一郎・岡本多喜子・中村淳子・神田尚，「高齢者施設における分析」、日本老年行動科学学会・公開シンポジウム、筑波大学東京キャンパス、2016年3月27日
- (5) 大川一郎・岡本多喜子・中村淳子・神田尚・菅原康宏・飯田良平・高橋龍太郎 東日本大震災において高齢者施設管理責任者はどのような行動をとってきたか？-気仙沼におけるインタビューからの分析- 日本老年行動科学学会第18回大会 気仙沼 2015.11.1
- (6) Takiko OKAMOTO (Meiji Gakuin University) , Ichiro Okawa (University of Tsukuba) , Junko NAKAMURA (Tanaka Institute for educational research) , Takashi KANDA (University of Tsukuba), The Suggestion from the Elderly Person Facilities at the 2011 Great East Japan Earthquake, *International Disaster and Risk Conference, Davos, 2016*.
- (7) 神田尚・大川一郎・中村淳子・岡本多喜子 東日本大震災において高齢者施設管理職者が行ってきたこと -気仙沼調査からみえてきた震災への対応の指針- 日本老年行動科学学会第20回東京大会 2017/11/26 (予定)

障害者

- (8) 小澤温・古山周太郎・相馬大祐・川嶋賢治、「障害者支援施設の分析」、日本老年行動科学学会・公開シンポジウム、筑波大学東京キャンパス、2016年3月27日
- (9) 川嶋賢治 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所), 小澤温 (筑波大学), 古山周太郎 (東北工業大学), 相馬大祐 (福井県立大学), 北村弥生 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所) : 東日本大震災で被災した障害者施設職員のストレスとサポート, 日本地域福祉学会第30回大会, 日本社会事業大学, 2016年6月12日
- (10) 川嶋賢治 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所), 小澤温 (筑波大学), 古山周太郎 (東北工業大学), 相馬大祐 (福井県立大学), 北村弥生 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所) : 東日本大震災で被災した障害者支援施設職員の苦労体験とサポートの関連について, 日本社会福祉学会第64回大会, 佛教大学, 2016年9月11日
- (11) 小澤温 (筑波大学), 川嶋賢治 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所), 古山周太郎 (東北工業大学), 相馬大祐 (福井県立大学), 北村弥生 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所) : 障害者支援施設における施設職員の困難およびピアサポートに関する研究, 日本自治体危機管理学会・2016年度研究大会, 明治大学, 2016年10月29日
- (12) 古山周太郎 (東北工業大学) : ハリケーンサンディの被災における障害者等への復旧・復興期への対応, 日本自治体危機管理学会・2016年度大会, 明治大学, 2016年10月29日
- (13) 相馬大祐 (福井県立大学) : 被災した障害者支援施設職員の苦労体験およびサポートの地域差の検討: 宮城県・福島県の施設職員を対象に, 日本自治体危機管理学会・2016年度大会, 明治大学, 2016年10月29日
- (14) 川嶋賢治 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所), 小澤温 (筑波大学), 古山周太郎 (東北工業大学), 相馬大祐 (福井県立大学), 北村弥生 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所) : 被災した障害者支援施設職員の苦労体験およびサポートの地域差の検討: 宮城県・福島県の施設職員を対象に, 日本リハビリテーション連携科学学会第18回大会, 筑波大学東京キャンパス, 2017年3月18日
- (15) 古山周太郎 (東北工業大学), 小澤温 (筑波大学), 川嶋賢治 (筑波大学)

院), 相馬 大祐 (福井県立大学), 北村 弥生 (国立リハビリ研究所): 東日本大震災における障害者の相談支援事業所への外部支援の実態と関係者の意識, 日本社会福祉学会第65回秋季大会, 首都大学東京, 2017年10月22日

5-3-3. ポスター発表 (国内会議 15 件、国際会議 5 件)

消防

- (1) 沼田真美 (筑波大学) ・立脇洋介 (大学入試センター) ・桑原裕子 (筑波大学) ・山本陽一 (筑波大学) ・松井豊 (筑波大学) 消防職員のピアサポート研修の効果検証①—研修の効果及び持続性について— 日本社会心理学会第57回大会 関西学院大学 (兵庫県) 2016年9月18日
- (2) 立脇洋介 (大学入試センター) ・沼田真美 (筑波大学) ・桑原裕子 (筑波大学) ・山本陽一 (筑波大学) ・松井豊 (筑波大学) 消防職員のピアサポート研修の効果検証②—傾聴に関するロールプレイの分析— 日本社会心理学会第57回大会 関西学院大学 (兵庫県) 2016年9月18日

看護

- (3) Tatsue Yamazaki(Tokyo Medical University) ・Yutaka Matsui(Institute of psychology, University of Tsukuba) ・Yuuko Kuwahara(Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba) : Building a Network of Administrative Nurses in Disaster Areas - Developing Safe and Secure Urban Areas Connected by Communities- The 13th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine. November 7th, 2016, Radisson Blu Plaza, Bangkok, Thailand.
- (4) 桑原裕子 (筑波大学) ・山崎達枝 (東京医科大学) ・高橋幸子 (東洋大学) ・松井豊 (筑波大学) : 看護管理職員のピアサポート研修の効果検証—研修プログラムの有効性について 日本トラウマティック・ストレス学会第16回大会, 武蔵野大学, 2017. 6. 7

公務員

- (5) 桑原裕子 (筑波大学) ・高橋幸子 (東洋大学) ・松井豊 (筑波大学) : 東日本大震災後, 地方自治体のストレスケア対策に関する探索的調査 日本トラウマティック・ストレス学会第15回大会, 仙台国際センター, 2016. 5. 20

教師

- (6) C. Miyaji (Okayama University) ・H. Yoshihara (Niigata Prefectural Education Center) ・H. Fujiu (University of Tsukuba) , Qualitative research for maintaining the mental health of teachers after the great earthquakes. *31st International Congress of Psychology*. (Yokohama, Japan), 2016.7.29
- (7) 飯田順子 (筑波大学) ・茅野理恵 (信州大学) : 東日本大震災後の管理職・教師の体験過程 日本教育心理学会第58回総会 香川大学 2016. 10. 8
- (8) Iida, J (University of Tsukuba) , Fujiwara, T. (University of Tsukuba) , & Matsui, Y. (University of Tsukuba) 2016 Teachers' training program on critical incident stress for the construction of peer support network. *International School Psychology Association 37 Annual Conference* (Amsterdam), 175.
- (9) 飯田順子 (筑波大学) ・池田真依子 (米国 CA 州サンディエゴ学校区) ・茅野理恵 (信州大学) ・山崎沙織 (鳥取県教育委員会) : 学校危機発生時の学校教職員の心のケアに関する研究—アメリカの学校で勤務するスクールサイコロジストのインタビュー調査から①— 日本学校心理学会第19回大会 筑波大学 2017. 9. 17
- (10) 池田真依子 (米国 CA 州サンディエゴ学校区) ・飯田順子 (筑波大学) ・茅野理恵 (信州大学) ・山崎沙織 (鳥取県教育委員会) : 緊急支援を頻繁に行うスクールサイコロジストのセルフケアに関する研究—アメリカの学校で勤務するスクールサイコロジストのインタビュー調査から②—

- (11) 宮道力 (岡山大学)・野口理英子 (松山東雲女子大学)・吉原寛 (弘前大学)・藤生英行 (筑波大学)・松原弘泰 (静岡県立こころの医療センター) : 教員が学校災害時に体験する出来事の嫌悪度に関する研究(1) - 尺度構成について - 日本カウンセリング学会第 50 回大会, 筑波大学, 2017.9.24
- (12) 野口理英子 (松山東雲女子大学)・吉原寛 (弘前大学)・藤生英行 (筑波大学)・松原弘泰 (静岡県立こころの医療センター)・宮道力 (岡山大学) : 教員が学校災害時に体験する出来事の嫌悪度に関する研究(2) - 災害への備えや地域に着目して - 日本カウンセリング学会第 50 回大会, 筑波大学, 2017.9.24
- (13) 吉原寛 (弘前大学)・藤生英行 (筑波大学)・松原弘泰 (静岡県立こころの医療センター)・宮道力 (岡山大学)・野口理英子 (松山東雲女子大学) : 教員が学校災害時に体験する出来事の嫌悪度に関する研究(3) - サポート受容とサポート提供による比較 - 日本カウンセリング学会第 50 回大会, 筑波大学, 2017.9.24
- (14) 藤生英行 (筑波大学)・松原弘泰 (静岡県立こころの医療センター)・宮道力 (岡山大学)・野口理英子 (松山東雲女子大学)・吉原寛 (弘前大学) : 教員が学校災害時に体験する出来事の嫌悪度に関する研究(4) - 自己スティグマと教職としてのスティグマによる比較 - 日本カウンセリング学会第 50 回大会, 筑波大学, 2017.9.24
- (15) 松原弘泰 (静岡県立こころの医療センター)・宮道力 (岡山大学)・野口理英子 (松山東雲女子大学)・吉原寛 (弘前大学)・藤生英行 (筑波大学) : 教員が学校災害時に体験する出来事の嫌悪度に関する研究(5) - 研修会による討論内容に焦点を当てて - 日本カウンセリング学会第 50 回大会, 筑波大学, 2017.9.24

保育士

- (16) 佐々木美恵 (埼玉学園大学) 東日本大震災以後の放射線不安下における子どもの心理的支援 日本応用心理学会第 81 回大会 名古屋大学 (愛知県) 2014 年 8 月 30 日

保育士

- (17) Sasaki, M (Saitama Gakuen University) . Wakisaka, Y (University of Tsukuba) . & Ando, S (University of Tsukuba) . (2016) Effective support for early childhood teachers and nurses in disasters. *15th World Congress of World association for Infant Mental Health*. June 1st, 2016. Clarion Congress Hotel. Prague, Czech Republic.
- (18) Sasaki, M (Saitama Gakuen University) . Wakisaka, Y (University of Tsukuba) . & Ando, S (University of Tsukuba) . (2016) Support for early childhood teachers and nurses after disasters: Interviews with teachers and nurses affected by the Great East Japan Earthquake. *31th Conference of International Congress of Psychology*. July 27th, 2016. Pacifico Yokohama Japan

障害者施設

- (19) 川嶋賢治 (筑波大学)、小澤温 (筑波大学) 東日本大震災から 2 年後の被災障害者支援施設職員のメンタルヘルスについて 日本社会福祉学会第 62 回秋季大会 早稲田大学 (東京) 2014 年 11 月 30 日
- (20) 相馬大祐 (福井県立大学), 小澤温 (筑波大学), 川嶋賢治 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所), 古山周太郎 (東北工業大学), 北村弥生 (国立障がい者リハビリテーションセンター研究所) : 東日本大震災における障害福祉サービス等従事者のピアサポートに関する研究, 日本発達障害学会第 51 回大会, 京都教育大学, 2016 年 8 月 28 日

5-4. 新聞報道・投稿、受賞など

5-4-1. 新聞報道・投稿

- (1) 新潟日報, 2016.11.26, 朝刊, 「教員の心理ケア重要」

(2) 中日新聞, 2017.1.29朝刊 (静岡総合版), 「災害時 教諭の精神的ケアは」

5-4-2. 受賞

5-4-3. その他

5-5. 特許出願

5-5-1. 国内出願 (0 件)

5-5-2. 海外出願 (0 件)

6. その他 (任意)